第7期 決算公告

香川県高松市寿町1丁目1番12号 株式会社 四国ダイケン 代表取締役 飯田 英貴

貸借対照表

2021年03月31日 現在

(単位・円)

		2021年03月31			(単位:円)
科目		金額	科目		金額
(資産の部)		345,647,937	(負債の部)		147,971,920
流動資産	ζ	260,053,723]	流動負債	C	110,607,055]
現金及び預金		167,099,075	買掛金		39,131,257
受取手形		2,041,700	リース債務		4,380,480
売掛金		93,196,553	未払金		2,358,808
貯蔵品		450,414	未払費用		23,507,958
前払金		1,188,580	未払法人税等		20,826,500
前払費用		274,602	未払消費税等		14,692,400
未収入金		88,000	前受金		2,203,800
貸倒引当金		▲ 4,285,201	預り金		905,852
			賞与引当金		2,600,000
固定資産	ι	85,594,214]	固定負債	ζ	37,364,865]
有形固定資産	(18,960,645)	リース債務		9,126,000
建物付属設備		848,463	退職給付引当金		28,181,365
車両運搬具		4,461,881	役員退職給付引当金		57,500
什器備品		1,144,301			
リース資産		12,506,000	(純資産の部)		197,676,017
			株主資本	ſ	197,676,017]
無形固定資産	(8,338,656)	資本金	(20,000,000)
電話加入権		1,255,895	資本剰余金	(0)
ソフトウェア		7,082,761			
			利益剰余金	(177,676,017)
投資等	(58,294,913)	利益準備金	(5,000,000)
出資金		19,472,600	その他利益剰余金	(172,676,017)
経営者積立保険		17,596,250	別途積立金		104,097,553
保証金		6,611,100	繰越利益剰余金		68,578,464
繰延税金資産		13,744,963	(うち当期純利益		62,269,535)
その他投資		870,000	評価・換算差額等	ζ	0]
			新株予約権 新株予約権	ι	0]
資 産 合 計		345,647,937	負債及び純資産合計		345,647,937

個 別 注 記 表

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法に基づく原価法により評価しております。

- 2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として 法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備8~15年車両運搬具4~6年什器備品6~8年

(2) 無形固定資産

自社利用ソフトウエアについて、見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は5年です。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を採用しております。

また、重要性が乏しい一部のリース取引については、賃貸借取引に係る方法により、支払リース料を 費用処理しております。

- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象 期間に見合う金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員全員が自己都合によって退職した 場合に必要となる退職金の総額を計上しております。

(4) 役員退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を、その他の場合については工事完成基準を採用しております。

- 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。